

会社情報 (2023年3月31日現在)

商号	SGホールディングス株式会社 (SG Holdings Co., Ltd.)
設立年月	2006年3月
資本金	11,882百万円
本社所在地	京都市南区上鳥羽角田町68番地
グループ人員	従業員数 94,087名 うち、パートナー社員等 (期中平均) 41,819名
事業内容	グループ経営戦略策定・管理並びに それらに附帯する業務
発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	640,394,400株 (自己株式10,179,132株含む)
株主数	26,654名

株主メモ

証券コード	9143
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から3カ月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当3月31日、中間配当9月30日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告により行えない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告は当社のWebサイトに記載しており、そのURLは次のとおりです。 https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/notice/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話番号 0120-094-777 (フリーダイヤル)



この印刷物のFSC®ラベルは、世界の森林資源の責任ある利用を保証します。

Webサイトでも情報を開示しています

▶ <https://www.sg-hldgs.co.jp>



当社のWebサイトでは、グループ企業の活動全般にわたる最新の情報をご提供しています。また、「IR・ESG情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

▶ <https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/>

※ 株式や配当についての情報は、「IR・ESG情報」の「株式について」からご覧いただけます。

SGホールディングス株式会社

SGホールディングス株式会社

証券コード:9143



SGホールディングス株式会社

株主通信

第17期 | 2022年4月1日～2023年3月31日

本号のキーワード

「タウンサポート」

▼
詳細はP9-14を
ご覧ください。

財務指標

営業利益率

9.4%

前期比0.4ポイント↓

ROE

24.1%

前期比0.2ポイント↑

1株当たり配当金

51円

前期差1円↑

配当性向*

25.6%

前期比4.2ポイント↓

EPS

199.56円

前期差31.54円↑

※ 2023年3月期において、ロジステイド株式会社(2023年4月1日付で株式会社日立物流から商号変更)の株式売却に伴う特別利益を通常の配当原資の考え方から除外した場合の配当性向は、35.2%となります。

非財務指標

グローバルネットワーク

34の国と地域
142社

世界各国で事業を展開

外部ネットワーク

幹線輸送の協力会社数 約310社
宅配サポーター数 約3,600社
TMS協力会社 約1,620社

専門家とのアライアンスで
課題解決

拠点数

1,462拠点

全国に広がる
ネットワーク

従業員数

94,087名

幅広い事業領域に対応

女性従業員比率

33.5%

女性:31,519名 男性:62,568名

優秀な人材の正社員登用や
新卒・中途採用などを促進

女性管理職比率

13.3%

女性の管理職への
積極的な登用を推進

車両台数

27,435台

強固な輸送力

取扱個数(国内)

14億10百万個

国内宅配便取扱シェア第2位

保有する森の面積

862.59ha

東京ドーム約183個分を保有

ご挨拶



Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

代表取締役会長

栗和田 栄一

代表取締役社長

松本 秀一



就任のご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2023年6月23日にSGホールディングス株式会社の代表取締役社長に就任いたしました、松本でございます。激動の社会・経済環境の中、社長に就任することに大きな責任を感じております。前例のない変化がおこり、過去の成功体験が通用しない困難な経営環境ですが、これをチャンスととらえ、今までにない新たな発想でチャレンジすることにより、社会インフラを担う当社グループの真価を発揮してまいります。

2023年3月期概況

2023年3月期の社会・経済環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたことで、経済の正常化に向けた動きが見えてまいりました。その一方で、急激なインフレやその影響を受けた幅広い業界における賃金水準の引き上げが進行するなど、過去数十年物価や賃金水準の上昇が限定的な環境が定着していた日本経済にとって、経営環境の前提見直しを迫られるような大きな変化が進行しております。

物流業界ではこのような変化に加え、以前より業界全体の課題となっている、いわゆる「物流の2024年問題」と呼ばれる、自動車運転業務における時間外労働時間の

上限規制に対応した労働環境の整備が求められております。

これらを受け、当社を含む大手事業者が価格改定を公表するなど、事業環境は大きな転換点を迎えております。

当社グループにおきましては、過去2期にわたりコロナ禍での環境変化に即応したことで業績を大きく伸ばしたエクスポランカ社^{※1}の業績が、2023年3月期は計画を大幅に下回りました。これは、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱が収束し、海上・航空運賃が正常に戻りつつあること。さらに、世界経済の減速に伴う需要の縮小等が原因です。

この結果当社グループの2023年3月期の業績は、連結

営業収益1兆4,346億円(前期比9.7%減)、連結営業利益1,352億円(前期比13.1%減)の減収減益となりました。

厳しい事業環境の中、中核のデリバリー事業におきましては、宅配便の取扱個数こそ第3四半期後半以降の荷動きの鈍化により前期を下回りましたが、グループ横断チームを中心に、ソリューション営業を積極的に行ったことで、「TMS(Transportation Management System)^{※2}」は、売上を大きく伸ばし、増収を確保いたしました。加えて、インフレによるコスト上昇に対して取扱個数に応じた人員配置や生産性向上の取り組みを徹底したことで、増益となりました。

また、物流インフラを担う当社グループにとっての重要課題である脱炭素化につきましては、2022年4月に公表した「脱炭素ビジョン」のもと、取り組みを加速しております。2023年2月にはお客さまの環境負荷低減に寄与する新サービス「飛脚JR貨物コンテナ便」を開始するなど、サプライチェーン全体を見据えた温室効果ガス削減に取り組みました。

宅配便の安定化へ向けて

労働集約型のビジネスである当社グループにとって、持続的成長に向けた重要課題はドライバーに代表される人材を確保すること。また、一緒に仕事をしていただけるパートナー企業との関係強化です。これについては、中期経営計画「SGH Story 2024」の重点戦略として継続して取り組んでおります。

現在進行している急激なインフレや賃金上昇圧力の高まりなどの環境変化の中で、その重要性はより高まっております。

人材確保の取り組みとして、宅配便を担う従業員およ

^{※1} 2014年に子会社化した、世界約30カ国で事業を展開するスリランカ最大手のフレイトフォワード

^{※2} 外部輸送業者を活用して顧客企業にとって最適な物流サービスを提供する付加価値輸送サービス

びパートナー企業の皆さまの労働環境、事業環境の改善によるリソース強靱化に取り組んでまいります。また、並行して将来発生する環境変化に対応できる強固な体制を構築するために、先端技術の活用によるコスト構造の抜本的な変革にも着手いたしております。

私は、社会インフラである物流を担うということは、いかなる環境変化の中でも、常にお客さまから必要とされるサービスを安定して提供し続けることが責務であると考えております。長期ビジョン「Grow the new Story.新しい物流で、新しい社会を、共に育む。」に込めた想いのとおり、このような責務を果たしながら、常に社会から必要とされる存在として、持続的成長を実現いたします。

株主還元について

2023年3月期の株主還元につきましては、年間配当は1株当たり51円とさせていただきます。加えて、当社グループとして上場後初めての自己株式取得を100億円規模で実施いたしました。

2024年3月期は減益を見込んでおりますが、安定的な配当により株主の皆さまに末永く当社株式を保有していただくために、年間配当は1円増配の52円を予定しております。また、株主還元の強化と資本効率向上を目的に、総額100億円の自己株式取得を2023年5月1日～9月22日の期間で実施いたします。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長

松本 秀一

連結業績ハイライト

決算のポイント

- ✓ 宅配便は、物価高騰による家計の消費支出の弱まり等を背景に、第3四半期以降荷動きが鈍化した一方、TMSは積極的な提案営業活動により伸長
- ✓ 世界経済減速等に伴う国際輸送需要の縮小傾向、また米国国内での過剰在庫水準の継続等の影響もあり、海上・航空貨物の取扱量は大幅に減少
- ✓ 物価高騰等によるコスト上昇は取扱個数に応じた人員配置や生産性向上の取り組みでコントロール

営業収益

14,346億円
(前期比9.7%減)

営業利益

1,352億円
(前期比13.1%減)

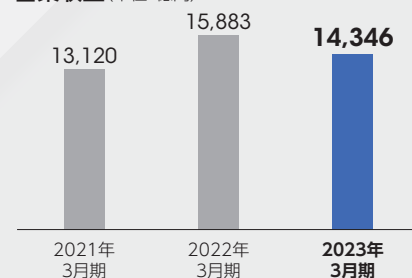
経常利益

1,379億円
(前期比13.9%減)

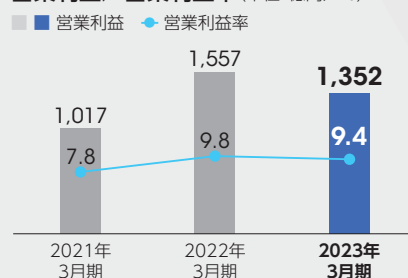
親会社株主に帰属する当期純利益

1,265億円
(前期比18.5%増)

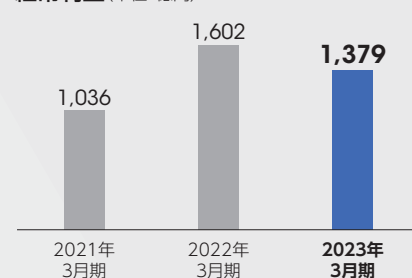
営業収益(単位:億円)



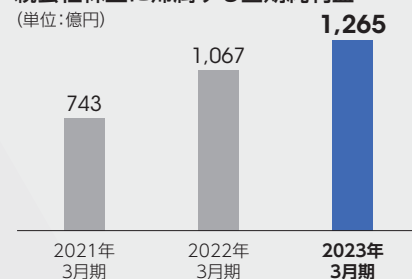
営業利益/営業利益率(単位:億円/%)



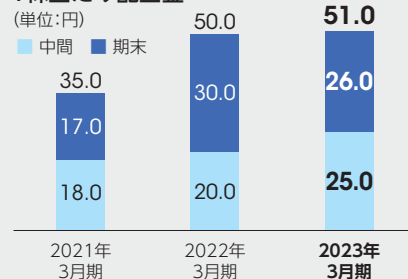
経常利益(単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益*1(単位:億円)



1株当たり配当金*2,3(単位:円)



*1 2023年3月期は当社が保有していたロジスティクス株式会社(2023年4月1日付で株式会社日立物流から商号変更)株式の売却に伴う投資有価証券売却益を含みます。
*2 2021年3月期中間配当については、便宜的に2020年11月1日付株式分割後の数字に直して表示しております。
*3 2021年3月期中間配当は、特別配当5円を含みます。

2024年3月期の見通し

見通しのポイント

- 環境変化はあるが、中期経営計画の重点戦略は変更せず。成長基盤確立の年として『社内外リソース強靱化』・『サービス領域拡張』に注力
- デリバリー事業は、適正運賃収受による単価の上昇、およびTMSの開拓により営業収益は拡大する一方で、従業員やパートナー企業の待遇改善に伴うコスト増が先行すると想定、増収減益を見込む
- 連結業績は減益を見込むが、中期経営計画にて掲げた基本方針である「前年からの増配」に従い、年間配当は1円増配を予定

2024年3月期 連結業績予想

営業収益	営業利益	営業利益率
13,800 億円 (前期比4%減)	1,055 億円 (前期比22%減)	7.6% (前期比1.8ポイント減)
経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり配当金
1,065 億円 (前期比23%減)	715 億円 (前期比43%減)	52 円 (前期差1円増)

主な商品・サービスの見通し

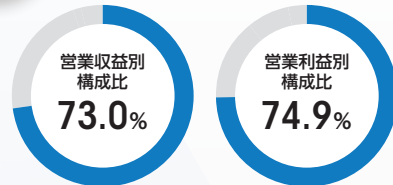
平均単価	取扱個数	TMS	国際フレイト フォワーディング営業収益
648 円 (前期差5円増)	14.0 億個 (前期比1%減)	1,280 億円 (前期比7%増)	1,370 億円 (前期比34%減)

セグメント別概況

※2023年3月期のセグメント間の営業利益の調整額は20億円です。なお、各事業の構成比は調整額を除く営業利益で算出しています。



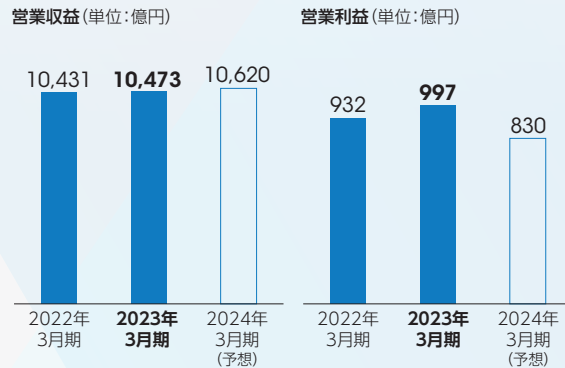
デリバリー事業



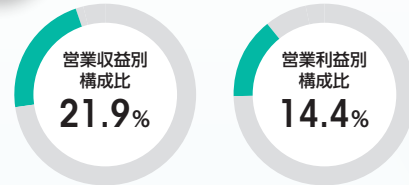
2023年3月期の概況と取り組み

グループの中核を担う当事業は、単なる輸送サービスにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の効率化を図るソリューションをワンストップで提供しています。佐川急便の飛脚宅配便を中心に、大型家具や家電の設置など、輸送に関わるさまざまなサービスを展開しています。

2023年3月期は第3四半期後半以降、物価高騰による家計の消費支出の弱まり等が影響し取扱個数が減少、平均単価も相対的にサイズの小さい荷物が増加したことでわずかに低下いたしました。他方「TMS」は、積極的な提案営業により前期を上回って推移いたしました。また、物価高騰等によるコスト増に対しては、取扱個数に応じた人員配置や継続的な生産性向上に取り組んだことで、業績に大きな影響を与えない範囲でコントロールすることができました。



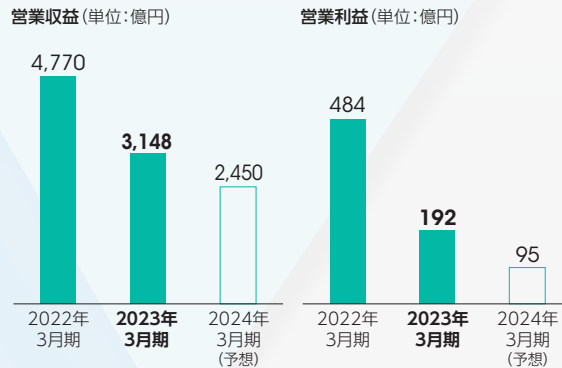
ロジスティクス事業



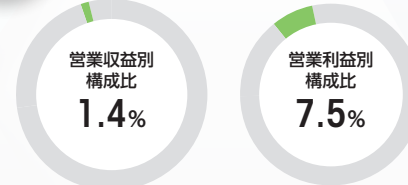
2023年3月期の概況と取り組み

当事業は、お客さまの荷物に関する保管、流通加工、通関、フォワーディングといった国内外に於ける包括的な物流ソリューションを提供しています。海外事業では、エクスポートカ社のフレートフォワーディング事業を中心に、日本以外のアジアから欧米などへ、グローバルネットワークを広げています。

2023年3月期は、海外においては物価上昇と金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国での消費財を中心とした在庫過多等の影響等により、海上・航空貨物の取扱数量が大幅に減少いたしました。一方で、アメリカの通関事業者、カナダのフォワーディング事業者を子会社化するなど、中長期的な成長への投資も実施しております。国内におきましては、「GOAL」による包括的なソリューション提案等により、新規案件を受託するなど堅調に推移いたしました。



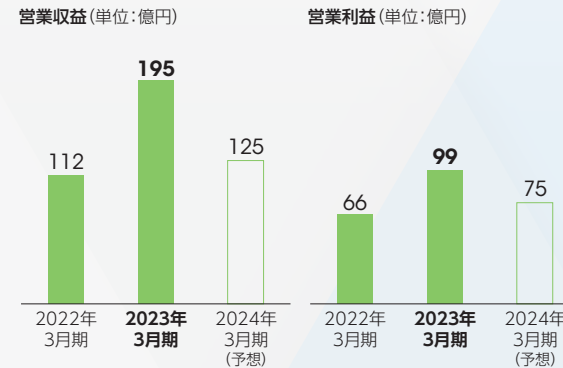
不動産事業



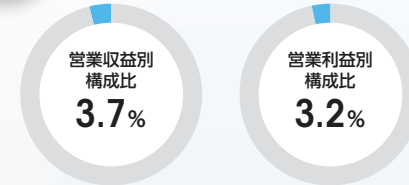
2023年3月期の概況と取り組み

当事業は、新規物流施設の開発を通じ、グループの競争力向上に寄与しています。また、老朽化した既存施設および物流効率の低い施設の大規模修繕やバリューアップにより、全国の輸送インフラの最適化を実現しています。

2023年3月期は、計画的に保有不動産を売却いたしました。



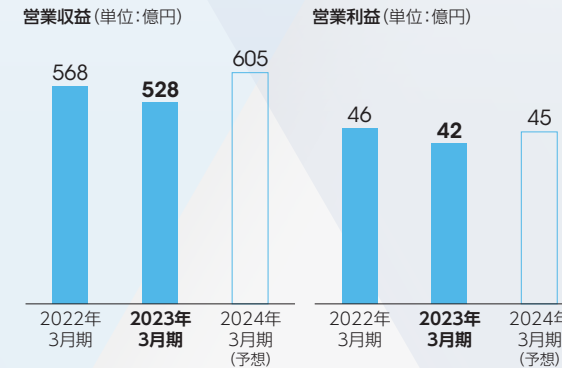
その他の事業



2023年3月期の概況と取り組み

当事業は、お客さまに提供する提案やサービスの品質を向上させるために、物流に付随する各機能を担うほか、トータルロジスティクスを支える付加価値を創出、提案、提供します。また、グループ内の業務効率向上に寄与する機能も担っています。

2023年3月期は、「GOAL」のトータルロジスティクス提案による物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。



より良い地域社会の実現に向けて

SGホールディングスグループは物流事業者として培ってきたノウハウを生かしながら、官民一体となって地域社会の課題を解決するため様々な支援・サービスを展開しています。

地域が抱える社会課題に対して、自治体と民間企業等が双方の強み・リソースを生かして協力しながら課題解決に対応するための枠組みである**包括連携協定**や、地域防災と、災害時における救援物資の輸配送、物資集積拠点の管理・運営、物資の保管・入出荷、コールセンター等のサポート業務等を総合的に行う**災害協定**等を自治体等と結んでおり、これらの件数は年々増加しております。

例えば、災害支援やふるさと納税の返礼品、特産品の販路マッチング、イベント、観光支援等地域社会の発展と自治体の業務負荷軽減につながる連携まで幅広い領域で地域自治体をサポートしています。

自治体が日々直面されている課題に対し、グループの各社の強みを生かしたソリューションを今後も提案、実現してまいります。

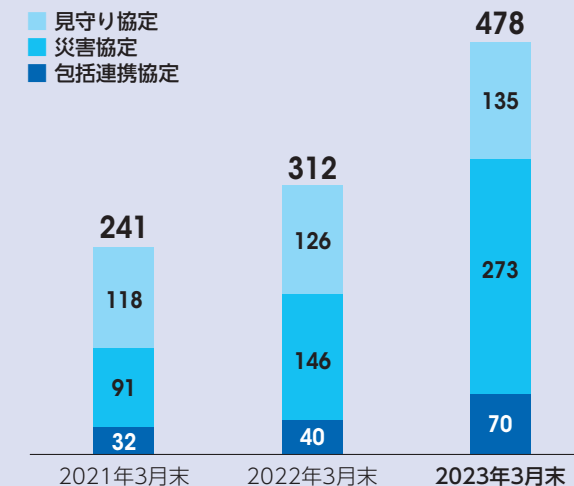
SAGAWA
タウンサポート

タウンサポートは、官民一体となって
地域社会の課題を解決する支援やサービスです。

地方自治体と連携して地域課題を解決



自治体との協定数推移



タウンサポートカテゴリ

特集 タウンサポート



Case 1

地域との連携で大規模災害に備える

地域の皆さまの安心・安全に貢献するべく、全国の自治体と協定を締結しています。地域と連携して防災訓練や防災備蓄品の運用管理体制の整備など、有事において迅速に被災地支援活動を行える体制整備に取り組んでいます。

課題

災害に迅速に対応できるよう、
救援物資の供給体制を整えたい

ソリューション

・物流倉庫を輸送拠点として活用し、当社グループが物資輸送を担当
・平時から自治体・協定事業者との防災訓練の企画支援、参加

ソリューションの一例
災害時の対応



被災自治体の復興支援

緊急支援物資の輸送や被災地の各避難所への物資の配送など

平時の対応



防災訓練の企画支援

災害時支援物資輸送訓練や、自治体の防災訓練の企画・支援など



防災備蓄品の運用・管理の改善

防災備蓄品の調達、保管、全国配送など
賞味期限切れ食品の二次流通も実施

救援物資輸送事例紹介 伊豆山土砂災害

2021年7月～

2021年7月3日、静岡県熱海市伊豆山地区で発生した土砂災害において、災害救援物資輸送の依頼を受け、物資の保管・管理、避難所への物資輸送などを行いました。

災害支援業務

- ・支援物資の集積拠点から避難所までの輸送業務
- ・支援物資の集積拠点内での管理業務（入荷・検品・出荷など）等



Case 2

地域交通インフラ × 物流

人口減少に直面する地域の交通インフラ活性化や、環境負荷低減につながる貨客混載事業を開始しています。ドローンやロボットでの輸送実用化にも取り組んでいます。

課題

既存の交通インフラを活性化したい

ソリューション

- ・鉄道車両などの空きスペースを活用し、荷物を輸送する貨客混載事業
- ・離島・山間部にドローンで荷物を配送 ※実証実験中
- ・自動走行ロボットによる荷物配送 ※実証実験中

ソリューションの一例



貨客混載事業

貨物と人の“相乗り”によって、人口減少に直面する地域の交通インフラ活性化、CO₂排出量の削減などのメリットが見込める仕組み



将来の実用化に向けて実証実験中



ドローン配送

自治体と協同で実証実験（香川県小豆郡土庄町、島根県邑智郡美郷町、東京都青梅市、等）



自動走行ロボット

非対面・非接触の配送を可能にするため実験中

貨客混載事業実績

- リムジンバス ▶ 2017年3月～ 東京空港交通 都心～成田空港間（リムジンバス）
- タクシー ▶ 2018年6月～ エムケイ、JAL ABC 関西空港～京都市内 手ぶら観光×貨客混載
- 鉄道 ▶ 2019年4月～ JR北海道 宗谷線 稚内駅～幌延駅間
▶ 2021年3月～ JR北海道 北海道新幹線 新函館北斗駅～新青森駅間
▶ 2021年5月～ JR九州 九州新幹線 博多駅～鹿児島中央駅間 等

特集 タウンサポート



Case 3

ふるさと納税制度に関わる業務をサポート

地域の魅力を伝え、経済効果を生み出す「ふるさと納税」を輸送に留まらず、トータルにサポートします。

課題

ふるさと納税の返礼品輸送に関わる業務をサポートしてほしい

ソリューション

- ・返礼品の集荷から輸送まで一貫オペレーションをサポート
- ・寄付者からのお問い合わせに対し、コールセンターを設置し対応
- ・ロゴやオリジナル梱包資材作成などセールスプロモーションをサポート

ソリューションの一例



送り状代行出力

送り状(荷札)を佐川急便が出力、事業者様ごとに仕分けして個別にお届けします



梱包・出荷作業

返礼品の梱包、送り状貼付、出荷などの物流加工業務も対応



コールセンター

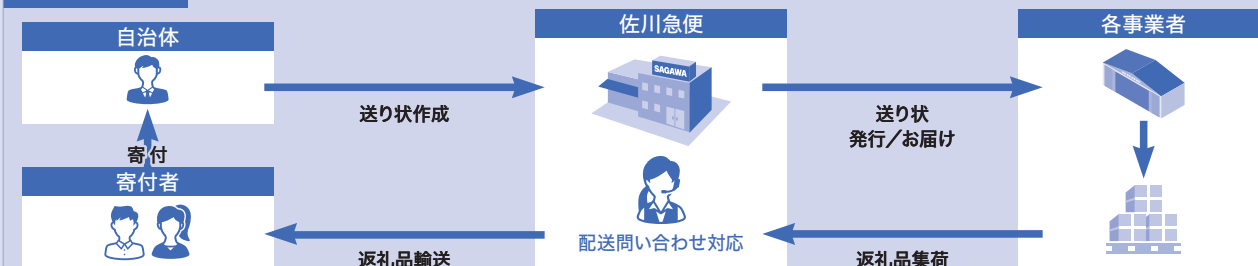
返礼品の配送に関する寄付者様からのお問い合わせに対応し、自治体の負担を軽減



セールスプロモーション

梱包資材やパンフレットなど自治体のご要望に合わせたイメージでデザインから対応

解決フロー



Case 4

地域産業の販路拡大を支援

地域振興の礎となる、農水産品などの安全な輸送から、全国、ひいては世界に向けた販路の拡大まで、総合的にサポートします。

課題

- ・地域の農水産品などの販路を拡大したい
- ・「世界」にもっと地域をアピールしたい

ソリューション

- ・佐川急便の施設を活用し農水産品出荷用の集荷場を設置
- ・農水産品を都市部などの消費地に鮮度を保って輸送
- ・国際物流ネットワークを活用し、海外ビジネスの拡大を支援(海外向け通販・海外アンテナショップ等)

ソリューションの一例



流通プラットフォーム構築

営業所を集積所とし、温度管理された物流インフラで消費地へ



国際交流(イベント輸送)

貴重な品々を開催スケジュールに合わせ、丁寧に確実に配送します

▼ 関連情報



タウンサポートの取組事例集は次の二次元コードからご覧いただけます。



当社グループの支援活動についてまとめた動画を次の二次元コードからご覧いただけます。

